第 9 章　転換期を迎えたトルコの対アフリカ外交
――ソマリア、スーダン、リビアの事例から

柿﨑　正樹

はじめに

レジェップ・タイイプ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）率いる公正発展党（Adalet ve Kalkınma Partisi: AKP）政権の下で、トルコの対アフリカ外交は大きく変貌を遂げた。トルコ外交におけるアフリカの比重は冷戦期を通じて低いままであったが、2002 年に成立した AKP 政権は欧米一辺倒の外交政策の転換を試み、アフリカとの幅広い分野における関係強化を目指した。その後トルコは 2005 年にアフリカ連合（AU）のオブザーバー国となったのを皮切りに、人道支援、開発援助、トルコ企業のアフリカ進出支援などを通じてアフリカへの関与を拡大してきた。2008 年にトルコ政府は日本のアフリカ開発会議（TICAD）に相当する「トルコ・アフリカ協力会議」を初めて開催した。さらに 2008 年には AU の戦略的パートナー国となったほか、2013 年にはアフリカ開発銀行に域外加盟国として加盟した。

エルドアン政権がアフリカを重視する背景には複数の要因がある。その一つは経済である。キリシチが指摘するように、トルコが 2000 年代半ばにサハラ以南のアフリカに次々と大使館を開設したのは、アフリカ市場への進出を強く求めるトルコ経済界のロビー活動の成果であった[1]。政治的要因としては、欧米偏重の対外政策の修正と対米・対 EU 関係の冷却化により、トルコはアジアやアフリカに目を向けるようになったといえる[2]。また、世界のムスリム人口の 15% を占めるサハラ以南のアフリカは、イスラム世界の盟主として発言力を高めようとするエルドアン大統領にとって重要な地域であり、人道支援や教育支援、モスク建設などをトルコ政府は推し進め、サウジアラビアやイランと競い合ってきた[3]。

AKP 政権は貿易の拡大や政府開発援助といったソフトパワーを重視しながら対アフリカ外交を展開してきたが、「アラブの春」で中東および北アフリカが不安定化すると、徐々に軍事力による安全保障の追求に舵を切るようになっていった。ソマリアには 2017 年に軍事基地を設置した。スーダンとは 2017 年に防衛協定を取り交わし、合同軍事演習を実施するなど緊密な協力関係を構築した。さらにトルコは 2019 年 11 月、内戦が続くリビアの国民合意（Government of National Accord: GNA）政府と軍事協力に関する覚書を交わし、年が明けるとリビアへの軍事支援を開始した。

このように、トルコの対アフリカ外交は近年ハードパワーを中心に据えた戦略に転換しつつあるが、ソマリア、スーダン、リビアにおいては中東域内でトルコと競合するサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）もトルコと競うようにプレゼンスを伸ばしており、

中東の域内対立がアフリカへ波及するにつれて、トルコのアフリカ外交に暗い影を落とし始めるようになった。本報告では、ソマリア、スーダン、およびリビアにおいてトルコが直面している課題について検討する[4]。

1. ソマリア：「アフリカの角」に波及する中東域内対立

トルコの対アフリカ外交でいち早く注目されたのはソマリア進出である。域外主要国がソマリア支援に二の足を踏む中、トルコのエルドアン首相（当時）は 2011 年にいち早くソマリアを訪問し支援を表明した。飢饉と内戦で荒廃したソマリアを支援することは、トルコにとって「アフリカの角」における影響力を確保するための外交戦略であった。

ソマリア暫定政府による統治が終了した 2012 年になると、トルコは政治的関与をさらに強めた。トルコは新たに成立したソマリア連邦政府とソマリアからの独立を求めるソマリランドとの仲介に乗り出し、2013 年 4 月にはソマリアのハッサン・シェイク・モハムッド（Hassan Sheikh Mohamud）大統領とソマリランドのアフメド・マハムド・シランヨ（Ahmed Mohamed Mohamoud “Silanyo”）大統領がアンカラで会談し、和平に向けた対話を継続することなどを確認するアンカラ・コミュニケに署名した[5]。この結果、ソマリアとソマリランドの代表団は2013年7月から2015年1月までイスタンブールで和平協議を3回実施した。結局、両国間の相互不信は払しょくされず話し合いは最終的に中断されてしまったものの、ソマリアにおけるトルコのプレゼンスが高まったことは確かである。

2017 年にはソマリアの首都モガディシュにトルコの軍事訓練基地が完成し、トルコ軍がソマリア軍兵士の訓練を開始した。ソマリア軍兵士はこの基地で訓練を受けた後、トルコ本国に派遣され引き続き教育を受ける。2017 年からこれまでに 1000 人以上のソマリア兵がトルコ軍の教育プログラムを修了している[6]。

また、トルコはソマリア国内の数々のインフラ整備に官民挙げて関与している。モガディシュのアデン・アッデ国際空港は 2013 年 9 月よりトルコの Favori LLC が運営を開始し、トルコの建設企業 Kozuva が新たなターミナルを 2015 年 1 月に完成させた[7]。2013 年からトルコの国際協力調整庁（TIKA）が手掛けていたモガディシュのディグファー病院の建て替えも 2015 年 1 月に終わり、新生児集中治療室（NICU）なども備えたソマリア・トルコ・レジェップ・タイイプ・エルドアン訓練研究病院として再出発した。

さらに 2020 年 1 月になると、エルドアン大統領は「ソマリア政府から共同石油開発の要請があった」として、ソマリア沖での石油開発に取り組む姿勢を示した[8]。経済立て直しに不可欠なエネルギーの対外依存度引き下げが急務のトルコにとって、ソマリア沖に眠る天然資源を確保することは重要課題であり、トルコはソマリアと 2016 年 6 月にエネルギー・鉱業分野での協力に関する覚書を交わしている。ソマリア政府は 2019 年 11 月、埋蔵量が最大 300 億バレルと推測されているソマリア沖の 15 鉱区の入札を開始すると発表してお

り、トルコの国営石油会社（TPAO）の参加は確実とみられている[9]。

しかしながら、ソマリアへのトルコの進出は必ずしも順調に進んでいるわけではない。ソマリアとソマリランドとの協議においてトルコは「公正な仲介者」として関与してきたが、ソマリランドからみればトルコはソマリア連邦政府の支援国であり、トルコの「仲介」を「介入」とみなす向きもある。トルコ政府は2019年にも仲介役を引き受けることに意欲を示していたが、2020年6月のソマリアとソマリランドとの首脳会談はトルコではなく隣国ジブチで行われ、仲介したのはエチオピアだった。

また、トルコのソマリア関与が深まったことにより、トルコ人技師やトルコ軍施設を狙った過激派組織アル・シャバーブによるテロも続発している。トルコ国内ではこうしたトルコに対するアル・シャバーブの攻撃の背後には、トルコと対立するUAEがいるとの認識が広まっている。トルコ外務省は2020年4月30日に出した声明で、UAEはアル･シャバーブを支援し、東アフリカの不安定化を引き起こしていると批判した[10]。こうした主張の真偽は不明であるが、UAEやサウジアラビアがソマリランドやプントランドに接近し、トルコおよびカタルに対抗する動きを強めているのは確かである[11]。

トルコ政府にとって最大の関心事は2021年2月に予定されていたソマリア大統領選挙であった。両国の関係はエルドアン大統領とソマリアのモハメド・アブドゥライ（Mohamed Abdullahi Mohamed）大統領との親密な関係に依存するところが多く、モハメド大統領が選挙で敗れるとなると、ソマリアにおけるトルコの影響力が低下する可能性があったからだ。

こうした中、ソマリアの野党陣営は、トルコが次期大統領選に介入しかねないとの懸念を強めた。トルコは2020年12月中旬に自動小銃1000丁と弾薬15万発分を、トルコ軍が訓練を行ってきたソマリア警察の特殊部隊Harma’adに供与することになっていたが、これについて野党側は「現職大統領が大統領選挙を乗っ取るためにトルコからの武器を使用しかねない」として、大統領選挙が終わるまでは供与を中止するよう求める書簡を12月12日付でモガディシュのトルコ大使館に送っている[12]。また、野党側は12月15日に大統領選をめぐり発生した野党陣営によるデモで、ソマリア当局がデモ隊に対してトルコ製の武器装備品を使用したと主張している。さらに同じ日、モガディシュのトルコ大使館では選挙管理委員会の役員らがトルコ大使と大統領選挙について懇談しており、トルコが現職のアブドゥライ大統領を支えようとしているとする野党側の疑念を強める結果となった[13]。選挙管理員会をめぐっては、アブドゥライ大統領が大統領に近い人物を委員に任命していると野党側は主張し、その政治的中立性に疑問を投げかけてきた。そのため、トルコ大使が選挙管理委員会の役員らをわざわざこの時期に大使館に招待したことで反発が広がった。

結局2月に予定されていた大統領選挙は連邦政府と地域政府の対立により実施されなかった。アブドゥライ大統領は任期切れを迎えたもののその後も大統領職に留まり続けて

いるが、ソマリランドやプントランドは任期延長を認めておらず、政治的に混乱した状況が続く可能性が出てきている。

当時首相だったエルドアン大統領が、他国に先駆けて内戦終結後のソマリアを訪問してから2021年でちょうど10年。トルコのソマリア進出は今年大きな節目を迎えることになるだろう。

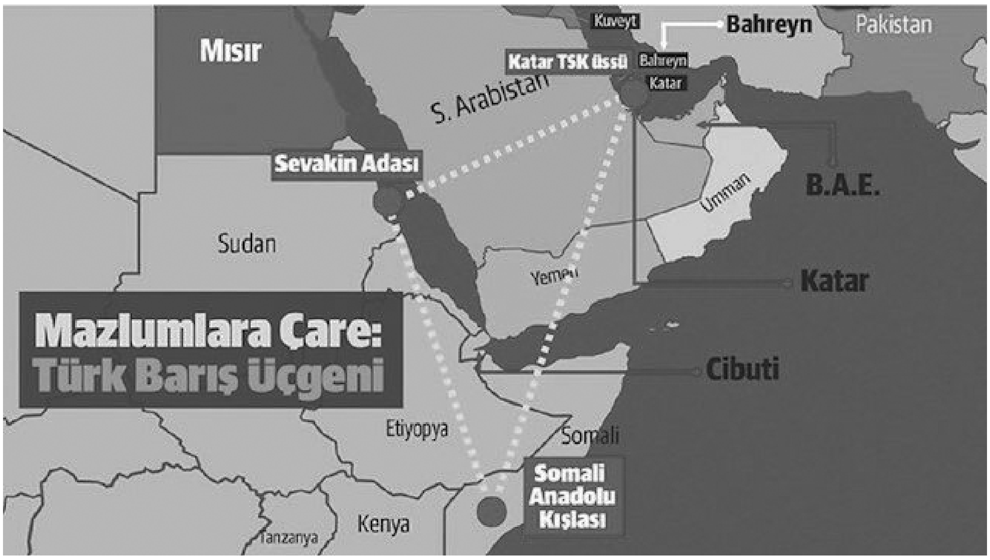
2. スーダン：バシール政権の崩壊でトルコは劣勢に

トルコのスーダン政策は、2019年の政変でバシール（Omar Hasan Ahmad al-Bashīr）大統領が失脚したことで見直しを迫られている。2011年、スーダンは南スーダンの分離独立によって石油収入の多くを失った。そしてスーダンは海外からの投資誘致と資金呼び込みに力を入れ始めるが、トルコがスーダンへの進出を強めたのはちょうどこの頃である[14]。トルコとスーダンは2013年に経済協力強化で合意すると2015年には紅海上で合同軍事演習を実施し、2017年には防衛産業協力協定を締結した。さらに両国はリビア内戦をめぐっても、カタルとともにムスリム同胞団の影響が強い国民救済政府[15]および現在のGNA政府を支持するなど協力してきた。

トルコとスーダンの関係は、エルドアン大統領とバシール前大統領の個人的関係に頼ってきた。バシール前大統領にはダルフール紛争をめぐる戦争犯罪などで国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が出されているが、エルドアン大統領はこれまで一貫して彼の「無罪」を主張している[16]。2008年8月には、ICC検察官がバシール前大統領に対する逮捕状をICC予備裁判部に請求した直後にもかかわらず、バシール大統領はトルコの招待を受けて「トルコ・アフリカ協力会議」に出席するためイスタンブールを公式訪問した。2018年7月にもバシール大統領はエルドアン大統領の就任式に国賓として招かれ、ロシアのメドヴェージェフ首相やヴェネズエラのマドゥーロ大統領、カタルのタミム首長らとともに出席した[17]。

一方、エルドアン大統領がトルコの国家元首として初めてスーダンを訪問したのは2017年12月のことである[18]。エルドアン大統領とバシール大統領との会談では貿易や投資、インフラ整備などに関する数々の協定が結ばれ、スーダン東部のスアキン島を99年間トルコへ貸与することも合意された。トルコは紅海に面するこの島をメッカ巡礼の経由地として再開発すると説明しているが、そもそもスアキン島はオスマン帝国にとっては、アラビア半島からの脅威に対処する際の重要な戦略拠点であったこともあり、エルドアン大統領がスアキン島を純粋に経済的視点からのみとらえているとは考えにくい[19]。実際にトルコでは、トルコがカタルに置く軍事基地、ソマリアの軍事訓練施設、そしてスアキン島の3カ所を「戦略的三角地帯」もしくは「平和のための三角地帯」とみなし、トルコが東北アフリカとアラビア半島においてプレゼンスを確保するための要衝と考える見方もある（図1）[20]。

図１　トルコが作る「戦略的三角地帯」



（出所）*CNN TÜRK*, December 12, 2017.

こうしたことから、トルコおよびカタルと競合するエジプトやサウジアラビア、そしてUAE は、スアキン島のトルコへの貸与をめぐり不快感を示している。

トルコはスアキン島の軍事利用を否定しているが、2017 年のエルドアン大統領のスーダン訪問に合わせて、トルコ、スーダン、およびカタルの参謀総長がハルツームで会談している [21]。内容は明らかになっていないが、エジプトなどは、トルコとスーダンに、イランへの接近やムスリム同胞団との関係を原因にアラブ諸国が国交を断絶したカタルも加わったことを警戒した [22]。

エルドアン大統領はこれまでバシール大統領と親密な関係を築いてきたが、バシール大統領が 2019 年 4 月 11 日の政変で失脚したことで、トルコのスーダン政策は新たな局面を迎えた。トルコはクーデター当初、スーダン情勢について目立った関与は避けていた。バシール大統領を支えてきたトルコは、戦略の練り直しを余儀なくされていたと思われる。ただしそれでもエルドアン大統領はバシール大統領を退陣させたクーデターに不満を隠さなかった [23]。2016 年には自らがクーデターの標的になったこともあり、エルドアン大統領はスーダンの政変に強い拒否反応を示したのである。また、トルコの一部メディアは、「スーダンのクーデターはエジプトや UAE、サウジアラビアによって画策され、その本当の狙いはトルコの封じ込めだった」と論じた [24]。

クーデター後、トルコではスーダン暫定政権がトルコとのスアキン島をめぐる合意を破棄したとの報道が広がったが、トルコ外務省は「報道されているような事実はなく、現在でも TIKA はスアキン再開発計画を進めている」との声明を発表し、一連の報道を否定した [25]。また、政府に近いメディアは、スアキン島をめぐる誤った報道は、バシール退陣を

契機にトルコを追い落とそうとするサウジアラビア、UAE、エジプトなどが意図的に流した偽情報だと断じ、こうした国々がスーダン暫定政権に対してトルコへのスアキン島の租借を中止するよう迫っていると伝えた[26]。バシール解任後に発足した暫定軍事評議会のアブドルファタハ・ブルハン（Abdel Fattah al-Burhan）議長が、初の外遊先としてエジプト、UAE そしてサウジアラビアを訪問したこともトルコが疑念を強める原因となった。

クーデター後のスーダンでは政権を握った軍部と民主化を求めるデモ隊とが対立したため、欧米諸国や AU が調停に乗り出し、2019 年 7 月になると軍部とデモ隊側は「権力分有」で合意した。2019 年 8 月には権力分有に関する署名式が首都ハルツームで行われ、トルコの外相も出席しスーダンへの支持継続を表明している[27]。スーダンの暫定政権との関係を悪化させるよりも、トルコとして関与を続けることでバシール後のスーダンにおいても影響力を保持しようとエルドアン政権は考えているといえよう。

ただしその後のスーダン情勢は、トルコの期待通りには進展していない。サウジアラビアと UAE は経済支援などを通じスーダン新体制に急速に接近しており、トルコの立場は弱まっている[28]。スーダンはさらに 2020 年 10 月、テロ支援国家の指定解除と引き換えにトランプ政権の仲介によりイスラエルとの国交を正常化することで合意し、暫定政権がバシール前政権と決別したことを印象付けた[29]。さらに 2020 年 12 月にはロシアが、トルコがスーダンから租借したスアキン島の北 50 キロに位置する港湾都市ポートスーダンに海軍の拠点を設けることでスーダンと合意したと発表し、トルコと複雑な関係にあるロシアもスーダンで軍事プレゼンスを拡大する見通しが高まった[30]。

3. リビア：サラージュ政権の不安定化がトルコの懸念材料

最後にトルコのリビア政策について検討する。内戦が続くリビアでは 2016 年、国連の仲介で首都トリポリを拠点とする国民合意（GNA）政府が発足したが、元国軍将校のハリーファ・ハフタル（Khalifa Haftar）将軍が率いる軍事組織「リビア国民軍（Libyan National Army: LNA）」は GNA 政府を認めず、リビア東部を実効支配してきた。そしてハフタル将軍は 2019 年春にはトリポリへの進軍を開始し、GNA 側との武力衝突が激化した。

リビア内戦をめぐっては諸外国がそれぞれの思惑で介入を続けている。トルコはムバラク失脚後のエジプトでムスリム同胞団を通じた影響力拡大を図ったものの、2013 年のクーデターでモルシー政権が崩壊し、トルコの戦略は水泡に帰した。しかしエジプトの隣国リビアでは 2012 年にムスリム同胞団が公正建設党を設立していたことからトルコはリビアへの介入に舵を切り、2016 年になるとムスリム同胞団の影響が強い GNA 政府への支援を強めた。これに対してリビアでのムスリム同胞団の台頭を懸念するエジプトやサウジアラビア、そして UAE は LNA を支援した。こうしてリビアにおいてもトルコ対エジプト･サウジ･UAE の対立構図が成立した。

トルコのリビア政策が大きく変わったのは2019年末のことである。トルコはLNAの反攻を受けていたGNA政府と武器供与や軍事訓練などに関する軍事協力に関する覚書を11月に結んだ。2020年1月になると、この覚書に基づきトルコは国産無人戦闘機バイラクタルなどをリビアに投入し、トルコ軍の支援要員を派遣、さらにシリア内戦でトルコ側について戦った傭兵をリビアに派兵した。米国防総省によれば、トルコは2020年4月までに3500人から3800人の傭兵をリビアに送り込んでいる[31]。こうしたトルコの支援により、GNA政府はトリポリ周辺からのLNAの駆逐に成功した。

トルコとGNA政府は軍事協力に関する覚書と同時に、地中海における海域設定に関する覚書も締結した。天然資源をめぐる周辺国の動きが激しくなっている東地中海では、ギリシャ、イスラエル、キプロス、エジプトなどがトルコとトルコだけが承認する北キプロス・トルコ共和国を排除するかたちで協力を深め、イスラエル沖の天然ガスをキプロス経由でギリシャに送るパイプライン構想を立ち上げている。そこでトルコはリビアのGNA政府と協議を行い、両国の排他的経済水域（EEZ）が東地中海で接するように海洋境界に関して合意した。こうすることで、ギリシャなどが進めるパイプラインはトルコとリビアのEEZに阻まれることとなり、トルコは東地中海の地図を書き換えるという手段で対抗した。当然ギリシャなどはこのEEZ設定を認めておらず、2020年夏には東地中海での緊張が高まった[32]。

GNA政府がLNAに対して軍事的に追い込まれたことは、東地中海での資源競争で不利な立場にあったトルコにとって形勢を逆転させるチャンスだった。つまり、トルコは軍事支援の見返りとしてGNA政府に海洋境界設定を押し付けたといえる。GNA政府関係者はAP通信に対し、GNAのサラージュ（Fayez Mustafa al-Sarraj）暫定首相は1年以上にわたりトルコから海洋境界設定に応じるよう求められており、最終的に「いやいやながら」覚書に署名したと明らかにしている[33]。

このようなかたちでトルコとGNA政府が署名したふたつの覚書について、内戦でGNA政府と対立してきたリビア東部を拠点とする代表議会（House of Representatives: HoR）は2020年1月、これらの覚書の批准を拒否し、サラージュ暫定首相を大逆罪で起訴すべきとの決議を採択している。つまり、このふたつの覚書はリビアの立法府の承認を受けておらず、その法的根拠は脆弱であるといえよう[34]。サラージュ暫定首相本人も、暫定政権にはリビアの領土領海に関する国際的取り決めに署名する権限がないと考えていたとも報じられており[35]、トルコとの覚書が今後のリビア情勢の推移いかんによっては破棄されかねず、そうすればトルコの東地中海戦略に多大な影響が出てくるだろう。

トルコはこれまでサラージュ政権との関係をテコにリビアで影響力を拡大してきたが、そのサラージュ政権も安定していない[36]。GNA政府内でのサラージュ首相の基盤は盤石ではなく、2020年8月にはトリポリやミスラタなどで反政府デモが発生している[37]。9月16

日になるとサラージュ首相は10月末までに辞任する意向を表明すると、エルドアン大統領は10月4日にサラージュ首相をイスタンブールに呼び寄せ、「辞任すればリビア国内のバランスが崩れる。今は辞任のときではない」として辞任を撤回させた[38]。

こうしてトルコはサラージュ退陣という最悪のシナリオの回避には成功したが、早ければ2021年中に実施される大統領選挙と議会選挙でサラージュ政権が再任されるとは限らない[39]。政権交代となればトルコの対リビア戦略は大きな岐路に立たされる。

さらにこれまでリビア内戦でトルコと対立しLNAを支持してきたエジプトがGNA政府に急接近している。トルコ国会は2020年12月22日、リビアへの派兵延長を求める政府提出の議案を賛成多数で可決した[40]。これに対してLNAのハフタル将軍はトルコ軍を攻撃対象とすると反発し、トルコのフルスィ・アカル（Hulusi Akar）国防相が参謀総長をともなって12月27日に電撃的にリビアを訪問し、ハフタル将軍をけん制した。その翌日、今度はエジプトの代表団が突如トリポリに入り、GNA政府のシアラ外相やバシャガ内相らと相次いで会談した。会談ではGNA政府とLNAが2020年10月に合意した停戦に関する協議が行われたほか、トリポリのエジプト大使館の再開と、運航が停止されている両国間の国際線フライト再開についても話し合われた[41]。エジプト政府代表が公式にトリポリを訪問するのは2014年にいわゆる第2次リビア内戦が始まって以来初めてであり、GNAをトルコから引き離そうとする動きだといえよう。

おわりに

トルコはカタルやムスリム同胞団との関係をめぐりUAE、サウジアラビア、エジプトと中東域内で対立してきた。そして近年ではこの対立構図が東アフリカや北アフリカにも色濃く反映されるようになっている。トルコは特にソマリア、スーダン、リビアに政治的経済的資源を投入しアフリカとの関係強化を進めてきたが、それぞれの国内情勢の変化やUAEなど反トルコの国々の動きが強まったことで、トルコの対アフリカ政策は2019年から2020年にかけて難しい舵取りを迫られた。

中東では2020年夏以降、UAE、バーレーン、スーダン、そしてモロッコがイスラエルとの国交正常化に踏み切った。また、2021年1月に入ると、サウジアラビアとカタルが国境の開放で合意し、2017年以来続いてきたカタル危機が解決する見通しが出てきた。こうした中、中東でのさらなる孤立を懸念するトルコは、サウジアラビアやエジプト、そしてイスラエルなどとの関係修復に動き出している[42]。このような中東国際関係の新たな流れが、トルコの対アフリカ外交にどのような影響を及ぼすのか、そしてソマリア、スーダン、リビアの安定化に寄与するのかどうか、今後の動向を注視する必要があるだろう。

—注—

1 Kemal Kirişçi, “The Transformation of Turkish Foreign Policy: The Rise of the Trading State,” *New Perspectives on Turkey*, no. 40, pp.50-52.

2 間寧「『周辺』強化の定着過程」、間寧編著『トルコ』（ミネルヴァ書房、2019 年）、226 頁。

3 Gonul Tol, “Turkey’s Bid for Religious Leadership: How the AKP Uses Islamic Soft Power,” *Foreign Affairs*, January 10, 2019.

4 トルコの対ソマリアおよびスーダン政策については、今井宏平「トルコ外交におけるスーダンとソマリア」『令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業　反グローバリズム再考―国際経済秩序を揺るがす危険要因の研究―グローバルリスク研究』（公益財団法人日本国際問題研究所、2020 年）、203-207 頁も参照。

5 “İlk Kez Türkiye Buluşturdu,” *TRT*, April 13, 2013.

6 Ömer Erdem and Nur Gelle Gedi, “Somali’deki Türk Askeri Eğitim Merkezi Dördüncü Mezunlarını Verdi,” *Anadolu Ajansı*, March 6, 2020.

7 Serdar Karagöz, “President Erdoğan in Somalia to Finish Africa Visit,” *Daily Sabah*, January 25, 2015.

8 “Erdogan Says Somalia Has Invited Turkey to Explore for Oil in its Seas: NTV,” *Reuters*, January 20, 2020.

9 Wendell Roelf, “Somalia to Announce Plans for First Oil Licensing Round in December,” *Reuters*, November 6, 2019.

10 Türkiye Cumhuriyeti Dışişleri Bakanlığı, “SC-30, 30 Nisan 2020, Dışişleri Bakanlığı Sözcüsü Hami Aksoy’un Birleşik Arap Emirlikleri Dışişleri ve Uluslararası İşbirliği Bakanlığı’nın 30 Nisan 2020 Tarihli Ülkemizi Hedef Alan Açıklaması Hakkındaki Soruya Cevabı,” April 30, 2020.

11 Brian M. Perkins, “UAE Expands its Influence in the Horn of Africa,” *Terrorism Monitor*, volume 18, issue 12, June 7, 2020.

12 Abdi Sheikh, “Somalia’s Opposition Urges Turkey Not to Send Arms to Police Unit,” *Reuters*, December 17, 2020.

13 トルコの駐ソマリア大使は、選挙管理委員会との会談の写真を自身のツイッターに投稿している。https://twitter.com/TC_Mogadishu/status/1338865951463260162

14 Ece Göksedef, “Sudan’da Darbe: Türkiye, Ömer El Beşir’in Devrildiği Ülkeye Ne Kadar Yatırım Yaptı?” *BBC TÜRKÇE*, April 17, 2019.

15 国民救済政府は 2014 年のリビア議会選挙後に発足した代表議会を認めなかった政治勢力が 2014 年 9 月にトリポリで立ち上げた政府で、イスラム系政党などの支持を受けていたが、2016 年 4 月に権限を国民合意政府に移譲して解散した。

16 たとえばエルドアン大統領は首相時代、「ムスリムのバシール大統領が大量虐殺をするはずがない」とテレビで発言している。“Müslüman Soykırım Yapamaz,” *Hürriyet*, November 9, 2009.

17 Tulay Karadeniz and Tuvan Gumrukcu, “Turkey’s Erdogan Sworn in with New Powers, Names Son-in-low Finance Minister,” *Reuters*, July 9, 2018.

18 エルドアンは首相として 2006 年にスーダンを訪問している。

19 スアキン島の再開発と貸与はそもそもエルドアン大統領がバシール大統領に求めたものであり、スーダン側からの提案ではない。“Cumhurbaşkanı Erdoğan, Sudan’dan Özel İstekte Bulundu,” *Yeni Şafak*, December 25, 2017.

20 たとえば、“Sudan, Somali ve Katar’da Türk Üçgeni,” *CNN Türk*, December 27, 2017; Kıymet Sezer, “Ankara Gözünü Ayırmasın,” *Yeni Şafak*, April 15, 2019.

21 “Türkiye-Sudan-Katar Üçlü Askeri Zirvesi,” *Milliyet*, December 27, 2017.

22 “Turkish, Sudanese, Qatari Army Chief’s Meeting Raises Doubts,” *Egypt Today*, December 27, 2017.

23 Enes Kaplan, Ferdi Türkten and Tevfik Durul, “Cumhurbaşkanı Erdoğan: Sudan’ın Süreci Bariş içinde Atlatması En Önemli Temennim,” *Anadolu Ajansı*, April 11, 2019.

24 例えば、İsmail Numan Telci, “Devrim Karşıtı Güçler Sudan’da ‘Mısır Senaryosu’ Peşinde,” *Anadolu Ajansı*, June 11, 2019.

25 Zuhal Demirci, “Turkey Denies Suakin Pact Ends with Sudan,” *Anadolu Ajansı*, April 26, 2019.

26 Merve Şebnem Oruç, “Who is Disturbed by Turkey’s Presence on Sudan’s Suakin Island?” *Daily Sabah*, May 10, 2019.

27 Ahmet Furkan Mercan, "Turkey's Support to Sudan Will Continue to Grow: FM," *Anadolu Ajansı*, August 17, 2019.

28 Jean-Baptiste Gallopin, "The Great Game of the UAE and Saudi Arabia in Sudan," *The Project on Middle East Political Science*, June 16, 2020.

29 トルコ外務省は、スーダンに対するテロ支援国家指定の解除を歓迎する声明を 12 月 17 日に発表し、その中で「指定解除は長年トルコも求めてきた正しい一歩である」との認識を示した。Republic of Turkey Ministry of Foreign Affairs, "QA-121, 17 December 2020, Statement of the Spokesperson of Ministry of Foreign Affairs, Mr. Hami Aksoy in Response to a Question Regarding the U.S. Decision to Rescind the Sudan from the list of State Sponsors of Terrorism," December 17, 2020.

30 Vladimir Isachenkov, "Russia to Establish Navy Base in Sudan for at Least 25 Years," *The Associated Press*, December 9, 2020.

31 Isabel Debre, "Pentagon Report: Turkey Sent Up to 3,800 Fighters to Libya," *The Associated Press*, July 18, 2020.

32 池内恵「トルコのリビア内戦介入と東地中海地域のエネルギー国際政治」『中東協力センターニュース』2020 年 1 月号、10-16 頁。

33 Samy Magdy, "Joining the Conflict in Libya, Turkey Sees Economic Gains," *The Associated Press*, June 30, 2020.

34 GNA 政府の執行評議会（Presidential Council）はトルコとの覚書を承認しているが、執行評議会に外国との条約などを批准する権限があるかどうかリビアでは意見がまとまっていない。

35 Magdy, "Joining the Conflict."

36 なお、リビアにはオスマン時代に移住したトルコ人の末裔が現在でも残っており、サラージュ暫定首相もその一人といわれている。

37 Fehim Tastekin, "What is Turkey's Role in Tripoli Political Tremor?" *Al-Monitor*, September 3, 2020.

38 Fazlı Şahan, "İstifadan Erdoğan Vazgeçirdi: Libya Halkının Sana İhtiyacı Var," *Yeni Şafak*, November 7, 2020.

39 GNA 政府と代表議会は 2020 年 11 月の和平協議で、1 年半以内に選挙を実施することで合意している。

40 "No Deal: Libya's Parliament Votes against Turkish Involvement," *Aljazeera*, January 4, 2020.

41 "Libya: Top Egyptian Officials Visit Tripoli for First Time in Years," *Deutsche Welle*, December 28, 2020.

42 たとえば、"Turkey Maintaining Open Lines of Communication with Egypt to Improve Ties," *TRT World*, December 31, 2020; Ali Murat Alhas, "Turkish President, Saudi King Discuss Ties via Phone," *Anadolu Ajansı*, November 21, 2020; "Erdogan Says Turkey Would Like Better Ties with Israel, Palestinian Policy Still 'Red Line'," *Reuters*, December 25, 2020.